

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 123

－目次－

1. 2023 年度地域安全学会大会(総会・研究発表会(春季))のご案内 1
2. 地域安全学会研究発表会(春季)「優秀発表賞」募集のお知らせ 6
3. 第 53 回(2023 年度)研究発表会(秋季)査読論文の募集と投稿方法 7
4. 東日本大震災連続ワークショップ 2023 in 陸前高田 9
5. 2022 年度地域安全学会技術賞審査報告 13
6. 2022 年度研究運営委員会活動報告 14
7. 寄稿
組織研究の知見から見る境界連結活動
辻岡 綾 (防災科学技術研究所) 16
8. 地域安全学会からのお知らせ
(1) 地域安全学 夏の学校 2023－基礎から学ぶ防災・減災－ 24



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 123

2023. 4

1. 2023年度地域安全学会春季研究発表会のご案内

地域安全学会春季研究発表会実行委員会

- (1) 関東大震災100周年記念一般公開シンポジウム
- (2) 2023年度地域安全学会総会
- (3) 第52回(2023年度)地域安全学会研究発表会(春季)
- (4) 視察ツアー

2023年度地域安全学会総会・春季研究発表会は、1923年の関東大震災発生から100周年を記念し、神奈川県西部の震源に近く、東京市を上回る建物倒壊など甚大な被害を経て、その震災復興により現在の都市基盤が形作られた横浜市を主会場として開催します。奮ってご参加ください。

※ 総会・研究発表会の全部または一部、懇親会に参加をご予定の方は、必ず個人ごとに事前登録フォーム <https://forms.gle/m93zFskzwFJzsTgD7> にてお申し込みください。なお、視察ツアーについては、既に定員到達により参加申込受付を終了しました。

詳細は学会Webサイト「春季研究発表大会」のページ http://iss.jp.net/?page_id=81 へ。

※ 横浜市内には宿泊施設が多数立地しておりますので、今回は、学会による宿泊斡旋は行いません。各自でご手配をお願いします。

※ 新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の情勢によっては、予定が変更となる場合もあります。

(1) 関東大震災100周年記念一般公開シンポジウム「人々の関東大震災」

主 催：一般社団法人地域安全学会

共 催：神奈川大学

日 時：2023年 5月27日(土) 9:45～12:00

会 場：神奈川大学みなとみらいキャンパス（横浜市西区みなとみらい4-5-3）
1F 米田吉盛記念ホール

内 容：

1) 挨拶

主催者挨拶 村尾 修 一般社団法人地域安全学会会長・東北大学 教授
来賓挨拶 島崎和司 神奈川大学建築学部長

2) 基調講演

鈴木 淳 氏（東京大学）「人々の関東大震災」

3) パネルディスカッション

パネリスト 鈴木 淳 氏（東京大学）
吉田律人 氏（横浜都市発展記念館）
田中 傑 氏（都市史家）
目黒公郎 氏（東京大学; 地域安全学会理事）

コーディネータ 牧 紀男 氏（京都大学; 地域安全学会理事）

4) 閉会挨拶 田中 聡 一般社団法人地域安全学会副会長・常葉大学 教授

(2) 2023年度地域安全学会総会

日 時：2023年 5月27日(土) 12:00～13:00

会 場：神奈川大学みなとみらいキャンパス（横浜市西区みなとみらい4-5-3）
4階 4006講義室

(3) 第52回(2023年度)地域安全学会春季研究発表会〈一般論文発表会〉

日 時：2023年 5月27日(土) 13:00～17:30

1) 関東大震災特別セッション 13:00～14:30

2) 一般論文セッション 14:30～17:30

会 場：神奈川大学みなとみらいキャンパス（横浜市西区みなとみらい4-5-3）
4階フロア各講義室

※ 当日の発表プログラムは、今後、地域安全学会Webサイト「春季研究発表大会」のページ
http://isss.jp.net/?page_id=81 に掲載します。

※ **上記の時刻は発表数により変更が生じる場合もあります**ので、時間に余裕を持ってお越しください。

懇親会：

日 時：2023年 5月27日(土) 18:30～20:30

会 場：北京烤鴨店中華街店（横浜市中区山下町191-10）

会 費：7,000円程度

定 員：70人程度まで（事前先着申込制）

申 込：完全事前予約制です。参加登録フォーム<https://forms.gle/m93zFskzwFJzsTgD7> にて
お申し込みください。

締 切：定員に到達次第受付終了（最終期限 4月30日(日)）

※ 新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の情勢によっては、開催中止となる場合もあります。

(4) 視察ツアー

日 時：2023年 5月28日(日) 9:15～15:45

テーマ：横浜と東京でめぐる関東大震災

行 程：

9:15 集合：神奈川県立歴史博物館（正面玄関）

（横浜市中区南仲通5-60-60; 馬車道駅から徒歩1分）

関内地区周辺の関東大震災由来の地

バス移動：横浜→東京（車内で昼食）

東京都復興記念館・慰霊堂、復興小学校など

15:45 解散：東京駅

参加費：5,000円程度（お弁当代(1,100円)込み）

※ 視察ツアーについては、前号ニュースレター・学会webページ等での周知後、既に参加申込数が
定員に到達しましたため、申込受付を終了しました。

■要事前登録

参加予定の方は、個人ごとに事前参加登録をお願いします。4月30日(日)までに、下記URLの

参加申込用フォームにてご登録ください。

なお、懇親会への参加については、先着順になりますのでお早めにお申し込みください。

※ 視察ツアーについては、既に定員到達により参加申込受付を終了しました。

— 参加登録フォームURL —

<https://forms.gle/m93zFskzwFJzsTgD7>

※ クリックしても登録フォームが開かない場合は、上記のURLをブラウザのアドレスバーにコピー＆ペーストしてアクセスしてください。

— 参加申込フォーム記入事項 —

- メールアドレス
- 氏名
- 所属
- 春季大会への参加形態の予定
- 懇親会(5/27)参加希望の有無
- (視察ツアー(5/28)参加希望) ※ 定員到達により参加申込受付を終了しました。
- 携帯電話番号
- 宿泊予定先・宿泊予定期間

* ご登録いただきました内容は、春季研究発表大会関連の連絡・事務のみに使用させていただきます。



図1 神奈川大学みなとみらいキャンパス周辺図

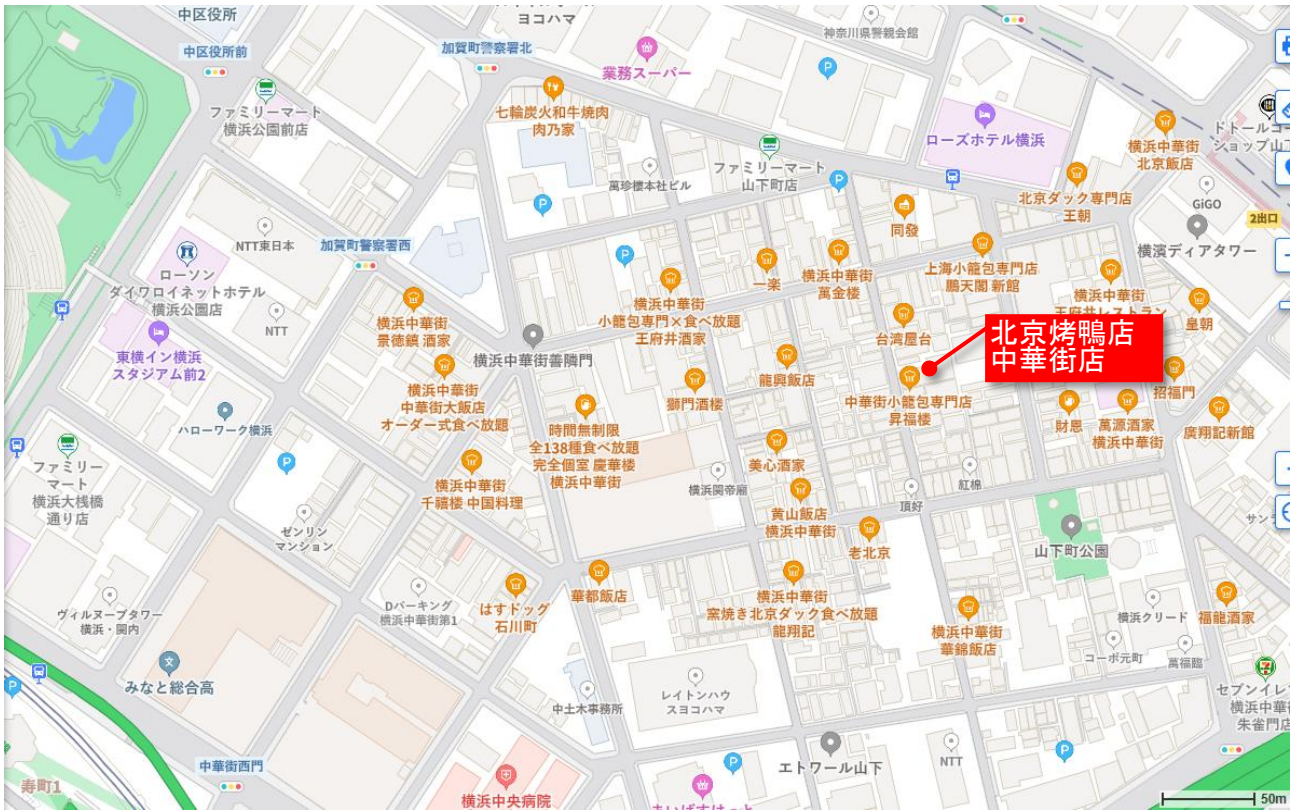


図2 北京烤鴨店中華街店（横浜市中区山下町191-10）周辺図

(5) 関東大震災 100 周年記念地域安全学会一般公開シンポジウム

「人々の関東大震災」

今年の 9 月 1 日で多くの人命が失われ、現在の日本の防災対策を考える際の一つの大きな立脚点となっている関東大震災から 100 年を迎えます。

地域安全学会は、「生活者の立場から地域社会の安全問題を考え、地域社会の安全性の向上に寄与する」、「自然科学ばかりでなく、人文社会科学を含めた多方面の協力で地域の安全問題を考える」という視点から防災対策のあり方について考えてきています。

関東大震災から 100 年という今年は多くの関東大震災について再検討するシンポジウムが開催されます。地域安全学会では先述の学会設立の趣旨をふまえ、地震の発生メカニズム、被害、その後の都市再建、防災対策の拡充といった物理的な視点からではなく、災害救援、人々が関東大震災にどのように対応してきたのかといった地域安全にかかわる多様な視点から関東大震災について再度考えるシンポジウムを企画しました。

パネルディスカッションでは、映像、手記、手紙、パンフレット等々、震災を生き抜いた人々の姿に焦点を当て、生活者の視点から関東大震災の姿を明らかにするとともに、関東大震災下の人々の動きも踏まえ、想定される首都直下地震後の社会の姿・課題について考えます。

■日時：2023年 5月27日(土) 9:45～12:00

■会場：神奈川県みなとみらいキャンパス（横浜市西区みなとみらい4-5-3）
米田吉盛記念ホール

■参加：参加費無料・事前申込不要

■主催：一般社団法人地域安全学会

■共催：神奈川大学

2. 地域安全学会研究発表会（春季）「優秀発表賞」募集のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる2023年5月に実施される第52回（2023年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・第52回（2023年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文募集の「（1）投稿要領」に従い、登録時点でWebフォームの書式に則り、「優秀発表賞」への「応募の有無」をご回答ください。
- ・審査を希望されない方も、必ず「応募の有無」欄で「応募しない」旨ご回答ください。

■授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

3. 第53回(2023年度)研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 43)の募集と投稿方法

2023年4月
地域安全学会 学術委員会

2023年5月5日(金)正午12:00までの期間内に、地域安全学会ホームページにある論文募集案内の「オンライン論文投稿・査読システム」を通じて、論文投稿を行って下さい(https://issj.jp.net/?page_id=85)。

研究発表会論文につきましては、筆頭著者1名につき1本しか投稿できません。また本論文は秋に開催される地域安全学会研究発表会での発表を義務づけております。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

また、2009年度より審査付の論文集(電子ジャーナル)を発行しております。これに伴い、第二次審査において採用とならなかった論文のうち、一部の修正により採用となる可能性があると思われるものは、著者が希望すれば、再度修正・審査を行い、審査の結果、採用となれば地域安全学会論文集 No. 44(電子ジャーナル)(2024年3月発行予定)に掲載します。この場合、修正は1回のみとし執筆要領は査読論文の執筆要領に準拠します。

2020年の第47回研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 37)より、**査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿する際には、ホームページ上のテンプレートを必ずご使用下さい。**

会員各位の積極的な研究発表会査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 研究発表会論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2023年5月5日(金)12:00(正午、時間厳守)
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。
※また1投稿あたり1件の投稿料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次審査結果の通知
2023年7月下旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2023年8月11日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (4) 「地域安全学会論文集 No. 43」への登載可否(第二次審査結果)の通知
2023年9月上旬
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
PDFファイルとWordファイルのオンライン上での提出
2023年9月22日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文奨励賞の審査を兼ねる)
月日:2023年11月18日(土)~11月19日(日) **※土日での開催です**
場所:静岡県地震防災センター(予定)
- (7) 論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞授与式(次年度総会に予定)

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円/編
 - ①期限:2023年5月10日(水)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先:

りそな銀行	市ヶ谷支店
口座名:	一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別:	普通口座
口座番号:	1745807
振込者名:	受付番号+筆頭著者名 (例:2023-000 チイキタロウ)
 - ③その他:査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚 + 冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円 / 編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については, 5 千円 / 2 頁.
- (2) 掲載料の納入方法
2023 年 9 月 27 日 (水) までに, 上記 2. (1) - ② の振込先に振込んで下さい.

4. 論文奨励賞

- (1) 論文奨励賞の対象の発表者については, 研究発表会の初日 (2023 年 11 月 18 日) に発表をいただくこととします. 該当する発表者にご留意下さい.
- (2) 論文奨励賞の対象は, 下記となります. 以下審査要領より抜粋.
「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は, 「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会 (秋季) 査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行なった者であり, 研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする. ただし, 実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある. 再受賞は認めない.

5. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート) が, 地域安全学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい. なお, 2020 年の第 47 回研究発表会 (秋季) 査読論文 (地域安全学会論文集 No. 37) より, 査読用論文原稿には氏名, 所属および謝辞を記載することとなりましたので, ご注意ください. 詳細につきましては執筆要領をご参照下さい.
- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が執筆要領に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません.
- (3) オンライン論文投稿は 1 論文につき 1 度しかできません. 締切までに修正を加えて再投稿をすることができませんので, 必ず確認の上, 完成原稿を投稿してください.
- (4) 投稿時には, ホームページにある「査読論文投稿チェックリスト」を確認した上で投稿してください. なおチェックリストの提出は必要ありません.
- (5) 「冊子体論文集」は, 最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します. 原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります. しかし, 「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には, カラー図版に関する制限はありません.

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします. なお, 2018 年の第 43 回研究発表会 (秋季) 査読論文から, 「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して, 査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行っていただきますので, ご留意下さい.

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます.

4. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2023 in 陸前高田（2023年8月4日-5日開催）

2011年3月11日に発生した震災により東北地方から関東地方に至る多くの沿岸部が被災し、各地で復興に関する取り組みが進められています。わが国に甚大な影響を与えている東日本大震災から、どのような教訓を得るのか。研究を通じて、今後の復興に対してどのような知見を与えることができるのか。地域安全学会は、東日本大震災を契機とした将来的な防災と復興について議論を深めていくことを目的として、2012年より「東日本大震災連続ワークショップ」を開催してきました。被災から復興までには長い年月がかかります。時間の経過とともに異なる復興の各時点において、皆様から持ち寄っていただいた話題を題材とし、ワークショップの中で情報共有と今後の地域防災に向けての知見を得たいと考えています。それらを一定期間にわたり継続しながら、様々な被災地の方々との交流を通して、実施していきたいという趣旨で企画を進めて参りました。

東日本大震災連続ワークショップは、これまでにいわき市、大船渡市、宮古市、気仙沼市、石巻市、釜石市、南三陸町、南相馬市、オンライン開催、1回の中止を経て、名取市と、岩手県、宮城県、福島県の各自治体を会場としてきました。第11回目となる本ワークショップは、夏に岩手県陸前高田市を会場として開催されます。

今回のワークショップでは、震災から12年が経過した時点における皆様からの研究成果を持ち寄っていただき、テーマに即した議論を進めるとともに、陸前高田市の復興状況についての見学会を予定しています。また基調講演として陸前高田市からのご報告、また地域安全学会会員から陸前高田市で取り組んだ研究に関して報告してもらい、参加者の皆様とともに意見を交換する場を設けたいと考えています。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

- アブストラクト締切：2023年6月16日（金）17時（Google Form）※詳細は次々頁参照
- 原稿締切：2023年6月30日（金）17時（eメール送付）※詳細は次々頁参照
- 参加申し込み締切：2023年6月30日（金）17時（Google Form）※詳細は以下参照
- WS日程：2023年8月4日（金）～5日（土）
- 会場：陸前高田市文化会館 奇跡の一本松ホール（岩手県陸前高田市高田町館の沖）

<https://ipponmatsu-hall.jp/>

BRT 大船渡線「陸前高田駅」下車 徒歩1分、岩手県交通バス「アバッセたかた前」下車 徒歩1分

※宿泊ホテルの斡旋はございません。陸前高田駅や陸前高田市周辺の宿泊施設を各自ご予約ください。

■ スケジュール（予定 詳細は追ってご連絡いたします。）：

8月4日（金）

各自現地へ移動

13：00 受付開始（奇跡の一本松ホール）

13：30 開会

講演会

1) 陸前高田市の復興と防災の取組について

陸前高田市役所 防災局防災課 中村吉雄課長 他

2) 東日本大震災後の自主住宅移転再建にみる住宅復興と地域再生の課題

名城大学 柄谷友香教授

研究発表会

17：30 閉会

18：30 懇親会（※研究発表会場周辺で調整中）

参加費：正会員／非会員 7,000 円、学生会員 4,000 円（予定）



8月5日（土）

8：30－12：00 現地見学会（協力：陸前高田市）

8：30 陸前高田駅出発、バス移動

見学予定先（調整中）

東日本大震災津波伝承館（いわて TSUNAMI メモリアル）、震災遺構 気仙中学校
（2022年オープン）、陸前高田市役所 新庁舎 他

12：00 見学会終了

各自昼食（アバッセたかた周辺に多数あり）

13：30 JR 一ノ関駅への送迎バス発車

15：00 JR 一ノ関駅着

■ 参加費

- 講演会、研究発表会：無料
- 現地見学会：5,000 円（予定） ※一ノ関駅への送迎（5日）は無料

■ 現地見学会参加費の徴収方法

当日受付にて徴収します。現金のみです。

■ 参加申し込みフォーム（6月30日までにお申し込みください）：

<https://forms.gle/RoYDkGYuDXNKKBQE9>

※アブストラクト登録とは異なるフォームです

東日本大震災連続ワークショップ2023 in 陸前高田 論文募集

スケジュール

アブストラクト登録： 2023年6月16日（金）17時（Google フォーム登録） 締切
論文原稿送付： 2023年6月30日（金）17時（E-mail 送付） 締切
陸前高田市での発表会： 2023年8月4日（金）午後

アブストラクト登録

ワークショップの趣旨に鑑み、投稿論文は東日本大震災に関連する内容としてください。

(1) 登録フォーム（ログイン不要）<https://forms.gle/wo94RCtpWbLfU54d9>

※参加申し込みとは異なるフォームです

(2) アブストラクト登録の内容：

- ・ 筆頭著者 氏名・所属・メールアドレス・電話番号
- ・ テーマ別番号（下記①～⑧からひとつ選択）
- ・ 論文題目
- ・ アブストラクト（論文概要）250字以内
- ・ 連名著者がいる場合はその氏名・所属

テーマ別番号：①組織の対応、②避難所、応急仮設住宅、恒久住宅、③復旧・復興、④経済被害、⑤人的被害、⑥物的被害、⑦防災教育、⑧社会調査・エスノグラフィー

登録後アブストラクト審査を行い、採否を事務局よりお知らせします

論文原稿

- (1) 論文形式：「研究発表会（春季）一般論文」の要領に準ずるものとし、学会のホームページ（www.issj.info）に掲載の一般論文用 MS-Word テンプレートをダウンロードの上、利用してください。査読論文用テンプレートではありませんのでご注意ください。
- (2) A4 版、4 ページまたは 6 ページ、PDF ファイルに変換したものを E メールにて投稿してください。投稿された PDF ファイルを取りまとめ論文集（PDF）を発行します。
- (3) 論文テンプレートのダウンロード先
http://issj.jp.net/issj-site/wp-content/uploads/2013/06/ippan_haru_template.dot
- (4) フォーマットと著しく異なる原稿、誤字・脱字等がある原稿は著者に修正を依頼することがありますので、原稿提出後にもご対応できるようお願いいたします。

投稿料の納入

・投稿料：2,500 円/ページ（4 ページ：10,000 円、6 ページ：15,000 円）

・投稿料の納入方法

① 期限：2023 年 6 月 30 日（金）までに振り込んでください。

② 振込先：

銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店（店番号：725）

口座名：地域安全学会 ワークショップ口座

口座種別・番号：普通預金 1745823

振込者名：受付番号+筆頭著者氏名

③振込の際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。

④査読論文や春季研究発表会一般論文などの振込口座とは異なりますのでご注意ください。

論文集

ワークショップ当日までに論文集（PDF）のダウンロード先をお知らせします。筆頭著者には現地にて1冊贈呈いたします。学会 HP にも論文集（PDF）は掲載予定です。

お問い合わせ

地域安全学会東日本大震災特別研究委員会（担当：生田）

E-mail：311EQ-Tsunami@isss.info

5. 2022年度地域安全学会技術賞審査報告

地域安全学会 表彰委員会

本年度で16回目を迎えた地域安全学会技術賞の募集に対し、3件の応募があり、2023年3月に下記の審査要領に基づき審査が行われました。審査委員8人による厳正な審査の結果、以下の1件に授賞することを決定いたしました。ここに報告させていただきます。

- ・永松伸吾（関西大学／国立研究開発法人防災科学技術研究所）、加藤徹生（（財）リープ共創基金）／竹之下倫志（（財）日本民間公益活動連携機構（JANPIA））／新宅圭峰（（財）リープ共創基金）／細田幸恵（（財）リープ共創基金）「キャッシュ・フォー・ワーク：災害レジリエンスを高める社会技術」

■「地域安全学会技術賞」の審査要領（抜粋）

1. 授賞対象者

「地域安全学会技術賞 候補業績募集要領」に基づき応募された「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象とする。

2. 審査方法

- (1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長から構成される技術賞審査会が審査を行う。
- (2) 表彰委員会委員長は、技術賞候補の応募期日後に三分の二以上の構成員を召集し、技術賞審査会を開催する。
- (3) 第一次技術賞審査会では、応募状況の報告、応募書類の形式審査、審査方法の確認、および技術賞選定に関する審議と決定を行う。
- (4) 審査は、当該技術の①実績、②有用性・実用性、③革新性・新規性、④一般性・汎用性、および⑤将来性・展開性を考慮した以下の手順に従い、行われる。
- (5) 各審査員は評価シートを用いて、各々の候補技術を上記①から⑤の評価項目に基づき総合的に評価する。そして、地域安全学会技術賞にふさわしい技術を選定する。
- (6) 表彰委員は、すべての審査員により提出された評価シートに基づき、技術賞受賞候補を選定する。
- (7) 第二次技術賞審査会で技術賞受賞候補について審議を行い、理事会の承認のうえ、受賞技術を決定する。
- (8) 審査の実施細目は別途定める。

6. 2022 年度研究運営委員会活動報告

研究運営委員会

委員長 大原美保（土木研究所）

研究運営委員会では、地域社会の安全性の向上に関する学術・文化・社会の進歩発達に寄与することを目的として、学会が自主的に実施する研究（企画研究）と、外部からの委託申し出によって行う研究・調査（受託研究）の運営を行っています。2022 年度の下記の 3 つの企画研究小委員会の活動概要を報告します。2023 年度も、これらの研究小委員会が継続して活動を行う予定です。

■企画研究小委員会

(1) 復興国際比較研究小委員会（2019–2022 年度(2020 年度の活動休止を含む)）

主査：大西一嘉（神戸大学工学研究科）

本研究委員会は、様々な災害における復興過程に着目して、国や地域において復興に関わる様々な要因があることに焦点を当て、国際的な連携に向けた相互訪問調査などを通じた研究活動に取り組み、災害復興プロセスを検証する事で、個別性と共通性に関する知見を見出す事を目指して活動してきた。当初予期しなかった新型コロナウイルスの世界的な蔓延に見舞われた事から、残念ながら予定していた災害過程の現地調査や、被災地での関係者との対話、資料収集といった機会は実現困難な状況が続き、これまでに蓄積してきた文献資料や研究ネットワークを基に、資料の再整理を図ることとした。2023 年 2 月に発生したトルコ・シリア地震は、東日本大震災を上回る死者 6 万人近い人的被害となり、トルコだけでも 22 万棟を超える建物倒壊、約 146 万人が住宅を失うなど、歴史的な大災害となったため、他学会の研究報告会等にも参加して知見の蓄積を行った。今後、これらの成果公表をめざしたい。

（文責：大西一嘉 主査）

(2) 地域防災促進のための ICT の活用に関する研究小委員会（2020–2022 年度）

主査：小山真紀（岐阜大学）

地域安全学会は、行政職員やエッセンシャルワーカーなどの実務者と研究者が共に防災について考え、実践する事を設立以来、大事にしてきた。本研究委員会は、実務者と研究者が学術的なエビデンスと現場知を共に学びあえる場の実現を目的として活動を行っている。具体的には、遠隔地でも参加しやすいように、Zoom などのオンライン会議ツールや YouTube などの動画配信サービスなど ICT を活用したウェビナーを開催し、オンライン勉強会の開催の試行を通じて、災害対策に係る自治体や事業所職員の参加しやすさやニーズ、地域防災に関するオンラインネットワークのあり方について検討を行っている。コロナ禍によりオンラインツールへの抵抗感が大幅に軽減され、オンライン勉強会は毎回 100 名以上の参加を頂いている。

2022 年度は、以下の通り 4 回のオンライン勉強会、1 回のハイブリッド勉強会を開催した。

- ・ 5/14 「土砂災害リスク：土砂災害に関する気象情報の活用及び土砂災害ハザードマップの活用」
- ・ 8/7 「ハザードマップの利活用と住民の避難—雲仙普賢岳噴火の事例より」（火山学会との共催）
- ・ 9/24 「福祉と防災の最前線 —災害派遣福祉チーム（DWA T）の取組—」
- ・ 10/22 「福祉と防災の最前線 —福祉・防災実務者の視野と視座—」（ぼうさいこくたい 2022 にてハイブリッド開催）
- ・ 2/18 「2022 年 7 月の桜島火山噴火警戒レベル引き上げへの行政の対応/市民の反応」（火山学会との共催）

なお、報告者の同意を頂けたものについては、地域安全学会実務者企画委員会 YouTube チャンネルで公開している。 <https://www.youtube.com/channel/UCDXIGrVxWFmEU1krBNZ6low/playlists>

(文責：小山真紀 主査)

(3) 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会(第4期)(2021-2023年度)

主査：牧紀男(京都大学)

本研究委員会は「電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ」と共同で、東日本大震災の長期的な復興、並びに次なる災害を想定し、若手研究者を中心とした人材のネットワークを構築すると共に、様々な情報システム技術を連携・融合させることで、情報混乱期における現場対応を支援する防災情報システムのあり方について研究を進めている。

2022年度は、2023年3月6日 13:30-16:30に、地域安全学会・電子情報通信学会共催により第12回目となる研究会を京都アカデミアフォーラム大会議室Dで開催し、8題の研究発表が行われた。

URL：<https://sites.google.com/site/drisjw/event/dris11>

来年度以降は、浦川豪先生(兵庫県立大学)を主査として「減災情報システム合同研究会」を継続して実施していく計画である。

(文責：牧紀男 主査)

以上

7. 寄稿

組織研究の知見から見る境界連結活動

防災科学技術研究所 災害過程部門 研究員
辻岡 綾

1. はじめに

これまで災害時に取り残されてしまう要配慮者の個別避難計画作成事業に関わる研究を実施してきた。この個別避難計画作成事業の取り組みの大切な要素として、「個別避難計画の作成に関わる全ての関係者を繋ぐ」ということが挙げられる。研究の中では、このように多様な関係者を繋いでいく役割のことを、「全ての関係者をインクルージョンすることを管理する」という意味でインクルージョン・マネージャーと名付けた¹⁾。このインクルージョン・マネージャーという役割を担う人物を調べていくと、防災部局と福祉部局など多様な行政担当者の間や、障害当事者たちと地域住民、福祉事業者などの間に入って橋渡しや調整活動を行い、関係者間の信頼関係を作り、彼らの中心となって活動を進めていることがわかった¹⁾。つまり様々な組織の境界を越え、それらの間に橋を渡しているのである。

このように様々な関係者の間に入って調整や関係構築を行うことは、何も個別避難計画作成事業に限らず、様々な組織間、場面で起こっている。たとえば企業などでも、部門間の構造や文化の違いが大きくなると、部門間に多くの紛争が起こり組織全体の統合・調整に課題が生じるため、より多くの資源や努力が紛争の解決に向けられることになる。そのような組織では、紛争当事者の双方を理解するリエゾン役、部門間のチーム、統合部門が発達し、媒介的位置を維持して紛争解決を意図する統合メカニズムが発達する、ということがわかっている²⁾。営利組織の場合、この紛争を解決しなければ新製品や新サービスが開発できない、となると組織の存続に関わってくる。そのような理由もあり、営利組織を対象とした研究では調整を行う媒介役割についての先行研究がある。それらの知見は、公的組織を対象とした場合も参考になると考えている。災害研究をされている地域安全学会のメンバーにとっては、災害発生時の役所等での災害対策本部（様々な組織、関係者間で調整を行い、資源を調達し、目指す時期までに目標を達成するか）のイメージがわかりやすいかもしれない。

このような経緯で、組織研究で得られた知見を防災活動、災害対応を行う公的組織の研究にも応用することができると考え、ここではその一部を紹介していきたい。

2. 組織で調整が必要な理由

(1) 官僚制の逆機能

行政をはじめとした多くの組織が「官僚制」と呼ばれる組織デザインを用いる背景として、それらの持つ優位性が存在するからである。官僚制の強みとは、非常に効率化された方法で標準化された活動を遂行できることである。つまり類似した職能的部門をまとめることにより、（あくまで部分的ではあるが）規模の経済が生じ、スタッフおよび設備の冗長性が最小限に抑えることができる³⁾。また専門化による分業体制によって、誰が何をなすべきかが明確に規定されることで、組織の安定的な運用を支えることができる。また組織の各部門に自己完結的な権限構造を導入することで、部門間の相互依存性を制限することができる³⁾。

一方で、官僚制の欠点としては、専門化による部門間の対立が生じることである。部門の目的の方が、組織全体の目的に優先することもありうるようになる⁴⁾。規則や前例に従うことに過剰にこだわることにより、規則にそぐわない事態が生じたときに修正が効かなくなってしまう⁴⁾。

このような問題は、マートンが提示した「官僚制の逆機能」が説明してくれる。マートン曰く、「もともと規則を守ることは一つの手段だと考えられていたのに、それが一つの自己目的に変わるのである。(中略)官僚制の中にある人びとの生活設計において、規律は直接的な価値となってくる。もとの目標が転移し、力の入れどころがこのように変わる結果、融通のきかない杓子定規となり、迅速な適応能力が欠けることになる。」と述べている⁵⁾。読者の皆さまも、これまで何度となく経験されたであろう、いわゆる「縦割り」による弊害が発生するのである。

(2) 横に繋がる必要性

では、そもそもトップダウン型の重層的組織であり、特定の政策領域に特化した縦割り構造を持つ行政組織において、「横に繋がるメリット」はどのようなものであるのか。「横に繋がるメリット」は、不確実性ないし多様性の高い問題の解決にあたって、①情報処理能力を高める、②組織としての一体感を高め調整を容易にする、③情報やノウハウなども含めた単独の部局では持ちえない資源の調達を可能にする、という点が挙げられる³⁾。行政内部だけの話でなく、これからは行政が管理する資源だけでは解決ができない課題も増える一方である。

斎藤(2017)によると、現代社会が直面しているさまざまな社会的課題を解決するために、多様なセクターが共に取り組むことが求められるようになっており、社会的課題の解決を目的としたセクター間の協働は、「資源を持ち寄りそれぞれが役割をもち分業することにより、単一もしくは2つのセクターでは成し得ない課題解決方法を生み出していくプロセス」とであると指摘している⁶⁾。

佐々木(2009)においては、複数のセクターでの協働をクロスセクター・コラボレーションとして「2つ、あるいはそれ以上のセクターに所属する組織による、情報・資源・活動・実行能力の連結あるいは共有を通じて、単一セクターの組織が達成しえなかった結果を共同で達成すること」として定義している⁷⁾。その上で「企業、NPO、さらには地方自治体という3つのセクターが自らのアイデンティティを維持しながら、相互に補完しあい、相互に調整し合うようなシステムが求められている」と指摘している⁷⁾。

3. 境界を連結していくこと

(1) 境界連結の定義

セクター間の協働やコラボレーションを促す役割として、特に経営学分野においては1960年代前後から境界連結に関連する多くの先行研究が行われてきた。組織内、組織間の間をつなぐ役割として、「境界連結者」や「境界連結単位」という概念を用いて研究が行われてきた。

境界連結部門が果たす役割の重要性について、初めて明確に述べたとされるトンプソンは「境界連結の担当部門(boundary-spanning components)は、組織と環境との接点に位置しており、組織がコントロールできない制約条件やコンティンジェンシー要因を調整する役割を果たしている」と説明している⁸⁾。

Leifer & Delbecq(1978)、佐々木(1990)は、さまざまな名称で呼ばれてきた境界連結単位を表1のように整理している^{9) 10)}。呼び方は様々であるが、具体的には、外部重役、営業担当者、消費者苦情処理担当者、購買担当者、労務関係担当者、プロダクト・マネージャー、ロビイストなどの活動が相応する、とされている¹⁰⁾。

表 1：境界連結単位の呼称 出典：佐々木（1990）より引用

1	Input transducer	インプット変換担当者
2	Linking pins between organizations and environment	組織-環境間の連結ピン
3	Gatekeepers	ゲートキーパー
4	Unifiers	統一者
5	Change agents	変革担当者
6	Regulator	調整者
7	Member of extra organizational transaction structure	組織外取引構造のメンバー
8	Liaison role	連絡役
9	Planner	計画作成者
10	Innovator	革新者
11	Marginal Men	マージナル・マン
12	Boundary Spanner	対境担当者

佐々木（1990）は、「境界連結単位とは、組織と環境の接点に位置し、外部からの情報、価値、文化を組織内意思決定中枢に転送しながら、組織を代表してさまざまなかたちで環境に働きかけるような個人ないしグループ」として定義しており、さらに境界連結機能を①資源取引機能、②情報プロセッシング機能、③象徴的機能、④組織防衛機能、⑤組織間調整機能の5つに分類・整理を行っている¹⁰⁾。機能分類においては、中尾（2017）の研究でも言及されており、その役割として「①自組織を対外的に代表すること、②情報収集と処理、③組織外部の不確実性の緩和、④特に情報が乏しく環境の変化が激しい場合の資源の獲得と放棄、⑤情報過多から自組織を守る」という5つの役割を整理している¹¹⁾。

森（2016）は境界連結の概念を「自組織と外部環境（他組織）の境界や接点に位置し、自組織と外部環境を結びつける役割」のことと定義している¹²⁾。また Williams（2012）では、境界連結は「組織、セクター、専門分野、政策と言ったいくつかの伝統的な境界線を越え、つむぎ、また浸透

している諸活動」と定義している¹³⁾。Burke(2004)では、「2つあるいはそれ以上の境界を橋渡しして結びつける、あるいは境界を区別するものさえ見えなくするような、過程や行動のこと」と定義している¹⁴⁾。入山(2019)においては、バウンダリー・スパーナーとは、「組織の境界で行動する人々であり、組織に必要なタスクを遂行し、そして組織内部と外部の要素をつなげ、企業間、組織間、部門間、地域間などの境界を超える人であり、彼らの役割はブローカレッジ^{注1)}そのものだ」と指摘している¹⁵⁾。

これらの先行研究より、境界連結に共通して言える定義としては、自組織においてだけでなく、境界を越えて多様な外部組織・関係者を結びつけ、調整する役割を担うこととまとめられる。

(2) 境界連結の際に求められる特徴・能力

では、境界連結の際に求められる、境界連結者と呼ばれるような人物はどのような特徴・能力を發揮して活動を行っているのだろうか。以下に順番を追って見ていきたい。

● 情報の交換手

情報は境界を越える際にも繋ぐ際にも、非常に大切な資源である。Aldrich&Herker(1977)は、境界連結者は、情報を処理すること、とりわけ外部から組織に入ってくる情報が過多とならないように、情報を要約、解釈する機能を果たしているという⁸⁾。Miller(2008)においても、情報を効果的に収集したり伝達する、という能力を提示している¹⁶⁾。Dodgson(1993)も、境界連結者は、情報を生成し、伝達し、フィードバックを行う、組織において不可欠な要素である、と言及している¹⁷⁾。またTushman&Scanlan(1981)は、境界連結者は、①外部から情報を獲得し、②その情報を内部の者に広めるという2段階のプロセスを踏まなければいけない、と言及している¹⁸⁾。

● 人たらしー信頼関係を構築し持続できる

Miller(2008)は、大学ー学校ーコミュニティの間におけるバウンダリー・スパンニング活動において、どのような能力が見られたかを説明・整理しており、それによると、①様々な人との接点を持っている、②関係者から信頼され、尊敬されている、③社会的組織の複雑さを理解し認識している、④優れた対人スキルを持っている、⑤多様で機知に富んだパートナーたちを招集できる(事前にグループ内での対立可能性も認めて戦略的手段を利用)、⑥共通の原因の周りに一見異なるグループを団結させる(単に多様な参加者を“仲良し”にするのではなく、意図的で生産的な仕事ができる協調体制を構築するプロセスに彼らに関われることが重要)、⑦組織やコミュニティ間を自由に柔軟に移動でき、活動するのに物理的、組織的または政治的に制限されない、といった能力が調査から見られたと提示している¹⁶⁾。

また企業・NPO間のソーシャル・アライアンスを対象として中長期にわたる戦略的関係構築に関する研究を行ったBergerら(2010)によると、ソーシャル・アライアンスにおける境界連結者は、①革新的で機知に富み、②組織内の他の人々と十分につながり、③他の人々が信頼し尊敬する誠実さの高い人々と見なされている、④彼らはエネルギーに溢れ、⑤自らの取り組みに他者を惹きつけていくことができる、としている¹⁹⁾。

とりわけWilliams(2002)では、バウンダリー・スパーナーに求められるコンピテンシーについて詳細な研究を行っており、以下のような特徴を掲げている²⁰⁾。

まず第一に「①持続可能な関係性を構築する」ことである。関係者同士の人間関係が構築できることや、コミュニケーション能力が必要である。その他にも、性格が誰にもとっつきやすく、感じの

良い人物であることが求められる。そして大事なのが関係者の信頼を得ることができることである²¹⁾。

第二に「②影響を与えたり、交渉しながら管理する」ことである。関係者間での交渉、仲介、媒介ができることや、関係者間に相互依存がどれほどあるのか理解する能力が必要である。相互の合意形成や意思決定を形成する力が求められる²⁰⁾。

第三に「③複雑なことや相互依存しているものを管理できる」ことである。関係者が多くなればそれだけ物事は複雑になるが、そのような関係性を判断・理解する力が必要である。また多様な関係者の視点で物事を見ることに加え、彼らの文化、習慣、役割、責任、考え方、モチベーションなどを理解することも欠かせない。また創造的、刷新的、企業家精神に富み、うまく資源を動員できることも必要だとされる²⁰⁾。

第四に「④役割やモチベーション、説明責任を管理する」ことである。関係者（人・組織）の役割や責任の形態・構造などに敏感に気を配り、彼らが何をすべきであるかを知っていることは、関係管理に必要とされる²⁰⁾。それには「誰が何をしているか？」という関係者の蓄積情報も必要になってくる。

以上で紹介した特徴については、一朝一夕で手に入るような能力ではないが、境界連結をする上で信頼関係を築き、関係性を継続できるような人間であるか、というところは非常に大切な要素であると思われる。皆さんの周りにも「人たらし」だな、と思う方（多くの人に好かれ、心を掴むのが上手な人）がいないだろうか。きっとそのような方は境界連結者に向いているはずである。

● 異文化の翻訳家

Tett(2019)は「高度に専門化し、たこつぼ化して細分化することにより上手くいっていないサイロ・エフェクト」にはまった企業に本当に必要なのはスペシャリストのサイロの間を行き来し、個々のサイロの内側にいる人々に他の場所では何が起きているかを伝える「文化の翻訳家」ではないかと述べている²¹⁾。

入山（2019）によると、「経営学でバウンダリー・スパーは企業イノベーションを創出するために部門間での異なる言語、価値観をうまく翻訳しながら、部門間の調整やコンフリクトの解消を実現する役割として注目されてきた。彼らは異なるプレーヤーをつなぎ、自身のメリットだけでなくネットワーク全体の公共利益を追求する役割」と説明されている¹⁵⁾。

違う部局、違う組織の間では、こちらが○という意味合いで話しているつもりであっても、相手には△、場合によっては×と捉えられかねない状況も起こりうる。または同じ言語で話しているとは思えないほど話が全く通じないと言った場合もありうる。境界連結者は、言葉が通じない者の間に入って翻訳をし、双方を取り持つような役割も備える必要があるようだ。

● インサイダー兼アウトサイダー的視点

敷田（2005）は、地域にいながら他者の視点を持てる者、つまり地域内にいながら「越境」した存在である「地域内よそ者」が、しがらみや常識を乗り越え、内なる境界を越えていくと述べている²²⁾。これはまさにTettが言及する、「インサイダー兼アウトサイダー」となることで、より大きな文脈で物事を見ることができるということではないだろうか²¹⁾。コミュニティデザインの専門家である山崎（2012）においても、「地域力学の外側にいること」を推奨している²³⁾。地元にとっぷり入り込むと、（地域の）人間関係の力学の内側に入ることになり、そうなると言いたいことが言えなくなってしまう、と言及している²³⁾。

これは内部者でもあり、外部者でもある、という両方の立場の人間の視点を持つことにより、双方の考えを理解し、関わりを持っていくということであろう。

(3) 境界連結を促進する仕組み

上記で挙げたような能力を持つ人材であれば、どこの企業や役所も欲しいはずである。境界連結者を量産することは難しいにしても、組織の仕組みを少し工夫することで、境界連結を促進することができるのではないか。そのヒントを以下に紹介をしていく。

● 組織の中で異動をさせる

ガルブレイス（1980）は、部門間のインフォーマルな関係を向上させる方法として、人材をある部門から他の部門へ横断的に異動させることを紹介している²⁴⁾。多くの部門を経験した管理者のほうが、経験を持たない管理者に比べて、同レベルの管理者と一層頻繁にコミュニケーションするという事実が知られている²⁴⁾。さらに、他部門を経験してきた人材は、横断的コミュニケーションを行う場合に、よりインフォーマルな方法（電話、直接訪問、非公式のミーティング）を活用するが、これに対し、他部門を経験していない人は、公式の文書を使うケースが多い、ということがわかった²⁴⁾。多部門を経験してきた人材ほど、一方通行ではなく相互交流の関係を重んじ、自分が提供した情報について、できるだけ多くのフィードバックを得ようとするのである。

● トランザクティブメモリーを活用する

トランザクティブ・メモリー（Transactive memory）とは、1980年代半ばに米ハーバード大学の社会心理学者、ダニエル・ウェグナーが唱えた組織学習に関する概念で、日本語では「交換記憶」あるいは「対人交流的記憶」「越境する記憶」などと訳されている。英語で言えば、メンバーが「What」よりも、「Who knows what」を記憶・共有している状態に重きを置く考え方である。Wenger（1986）は「誰が何を知っているのかを認識すること」をトランスアクティブメモリーと定義した²⁵⁾。これは一人の人間が全ての情報を記録するのではなく、誰が何を知っているのかを記憶しておくことで、集団のメンバーに適した仕事や役割を効果的に分担することができ、組織のパフォーマンスの促進につながるということが指摘されている。

境界連結を促進するためには、様々な能力が必要になるが、全ての能力を一人が持てるはずはない。そのため、誰がどのような得意分野を持っており、必要な能力・知識・人脈などを持っているのか、ということの日頃から情報としてストックしておくことが大事になってくるのである。

● 越境学習を促進する

企業などでは「越境学習」と言われる、文字通り「境界を越えて学ぶ」という人材育成施策が始まっている。石山・伊達（2022）は、越境学習を「ホームとアウェイを往還する（行き来すること）による学び」と定義している。自らが所属するホームから、慣れない場所であるアウェイを往還することで、生まれてくる違和感、葛藤が学習効果をもたらす、ということがわかっている。越境学習の醍醐味としては、越境した学習者はもちろん、戻ってきた学習者によって組織（コミュニティ）が揺さぶられ、変化がもたらされる、ということである。これは上記で述べたインサイダー兼アウトサイダーの視点と似ている部分があるかと思われる。自組織の慣習が他組織では通じない状況等に出くわすことで、外側から自組織を見つめ直す方法を探っていくこともできる。

4. おわりに

本稿では境界連結について、これまで組織研究で蓄積されてきた研究知見を紹介した。既に組織研究の分野で概念化されているものなどを活用することで、将来的にはインクルージョン・マネージャーの活動をより多くの組織や地域で展開していくことに繋がると考える。研究も分野を

越境して、知見を融合することにより、一つの研究分野では解決出来ない課題に向かっていくことができる信じている。また組織として工夫を試みることで、境界連結を行える人材を増やしていけるのではないだろうか。

注釈：

入山は、ブローカレッジを、ソーシャルネットワーク上で「つながっていないプレーヤー同士の媒介となり、それを活かして優位に立つ」ことと説明している¹⁵⁾。また菊地（2005）はブローカレッジとは「弱い紐帯に基づくネットワーク内の構造的な穴を橋渡しし、優れたアイデアを伝搬させる役割を担う、いわゆる境界連結担当者の活動の度合い」であるとしている³⁾。

謝辞

本稿で紹介した研究は、JST RISTEX SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム〔ソリューション創出フェーズ〕『福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発』（JPMJRX19I8）（研究代表者：立木茂雄）の助成を受けたものを基礎としています。

参考・引用文献

- 1) 辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄: インクルージョン・マネージャーに特徴的なコンピテンシーの考察～データ対話型理論を用いた分析～, 地域安全学会論文集, No.39, 351-361, 2021.11.
- 2) Paul R. Lawrence and Jay W. Lorsch: Differentiation and Integration in Complex Organizations, Administrative Science Quarterly, Vol.12.No.1.1-47, 1967.
- 3) 菊池彰: 地方行政組織におけるコミュニケーション構造の転換に関する理論的考察, 広島大学経済論叢 28 (3), 35-43, 2005.
- 4) ステーブン・P・ロビンス, 新版 組織行動のマネジメント-入門から実践へ, ダイヤモンド社, 2009.
- 5) 佐藤慶幸, 官僚制の社会学, 文眞堂, 1991.
- 6) 齋藤紀子, 2017, 社会的課題解決のためのセクター間協働—境界連結者個人からはじまる組織間関係の発展プロセス, 千葉商大論叢, 54(2), 229-245.
- 7) 佐々木利廣, 東俊之, 澤田好宏, 加藤高明: 組織間コラボレーション—協働が社会的価値を生み出す, ナカニシヤ出版, 2009.
- 8) 川崎千晶: 組織間信頼の形成と維持, 同文館, 2019.
- 9) Leifer.R. and Delbecq.A., "Organizational/Environmental Interchange: A Model of Boundary Spanning Activity", The Academy of Management Review, Vol.3, No.1, 40-50, 1978.
- 10) 佐々木利廣: 現代組織の構図と戦略, 中央経済社, 1990.
- 11) 中尾公一: 公共・非営利領域の対境担当者 震災復興過程の文脈での検討, 組織学会大会論文集 6巻 1号, 100-107, 2017.
- 12) 森裕亮: 官民関係研究と「境界連結」概念: 新しい分析枠組みに向けて, 同志社政策科学研究 20周年記念特集号, 83-89, 2016.
- 13) Williams, P., Collaboration in Public Policy and Practice: Perspectives on Boundary Spanners, Policy Press, 2012.
- 14) Burke. W. Warner, "Boundary Spanning", Wiley Encyclopedia of Management, John Wiley & Sons, 2014.
- 15) 入山章栄: 世界標準の経営理論, ダイヤモンド社, 2019.
- 16) Miller, P.M, "Examining the work of boundary spanning leaders in community contexts", International Journal of Leadership in Education, Vol.11.No4, 353-377, 2008.

- 17) Dodgson,M, “Learning, Trust, and Technological Collaboration”, Human Relations, Vol.46, No.1,77-95,1993.
- 18) Tushman.M.L. &Scanlan.T.J, ”Boundary Spanning Individuals: Their Role in Information Transfer and Their Antecedents”, Academy of Management Review, Vol24, No.2, 289-305,1981.
- 19) Berger I.E., Cunningham P.H. and Drumwright M.E, “The integrative benefits of social alliances: balancing, building and bridging”,, in Smith, N.G.etc (eds.) , Global Challenges in Responsible Business ,Cambridge University Press, 2010.
- 20) Williams, P.,2002, The Competent Boundary Spanner, Public Administration, 80(1), 103-124, Policy Press.
- 21) Tett .Gillian: The Silo Effect-The Peril of Expertise and the Promise of Breaking Down Barriers, 2015 (土方奈美訳：サイロ・エフェクト-高度専門化社会の罨, 文藝春秋, 2019)
- 22) 敷田麻実：よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究, 江渟の久爾, 50, 74-85, 2005.
- 23) 山崎亮：コミュニティデザインの時代、中央公論新社、2012.
- 24) J.ガルブレイス：組織横断の設計-マトリックス組織の調整機能と効果的運用、ダイヤモンド社、1980
- 25) Wegner D.M., 1987, Transactive Memory: A Contemporary Analysis of the Group Mind,In: Mullen B, Goethals GR, Theories of group behavior. New York: Springer-Verlag ,185-208.
- 26) 石山恒貴・伊達洋駆：越境学習入門, 日本能率協会マネジメントセンター,2022.

※本稿は「辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄: 境界を越えて多様な関係者を連携させるコンピテンシーの考察～バウンダリー・スパーと役割比較分析, 地域安全学会梗概集 (45) , pp59-62,2019」, 「辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄：インクルージョン・マネージャーに特徴的なコンピテンシーの考察～データ対話型理論を用いた分析～, 地域安全学会論文集, No.39,pp351-361,2021.11.」の内容を一部抜粋したものです。

8. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 地域安全学 夏の学校 2023 —基礎から学ぶ防災・減災—

1. 趣旨

地域安全学は、災害、防災・減災、復旧・復興、犯罪・防犯、事故、危機管理など、概念や分析・手法が多岐に渡ります。そのため地域安全学を学ぼうとする初学者にとっては、「どこから手を付ければいいのか」悩ましいところがあります。

「地域安全学 夏の学校」は、大学生・大学院生等を主な対象として、一流の研究者の講義や演習を行うセミナーとして開催してきました。例年、複数の先生方を講師としてお招きし、各分野の基礎を「分かりやすく」講義していただいています。今年度は、関西大学社会安全学部の越山健治先生と岐阜大学流域圏科学研究センターの小山真紀先生に御登壇いただく予定です。

初回の2016年度は仙台市（東北大学災害科学国際研究所）で、2回目は東京（同志社大学東京オフィス）で、3回目は神戸市（人と防災未来センター）で、4回目は東京（首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス）、第5回目はオンライン形式で開催しました。第6回目は、神奈川大学横浜キャンパスでの現地開催とオンラインのハイブリッドで開催をしました。第7回目は、石川県金沢市（北陸先端科学技術大学院大学・金沢駅前オフィス）で対面での開催を行い、若手研究者の活発な学びと交流を実現したいと考えております。

このように、これから研究を始めようとする方や、基礎からしっかりと見直したい方に大変おすすめの講座です。初学者であれば実務者・研究者の方々も参加歓迎です。この機会に是非、ご参加ください。

これまでの地域安全学夏の学校の活動紹介

地域安全学夏の学校 HP：<https://anzenanshincommuni.wixsite.com/website>

2019年以前の活動紹介ページ：<https://sites.google.com/site/ssssummerschools/ss2019>

2. 日時・会場

日時：2023年8月21日（月）12:00～17:00

※終了時間は参加人数により多少変更になる可能性があります

※終了後、会場付近で懇親会を予定しています（学生：2000円、学生以外：4000-5000円）。

感染症対策には万全を期しますが、開催地・会場における感染症対策方針によっては開催がキャンセルとなる場合があります。

会場：北陸先端科学技術大学院大学・金沢駅前オフィス

〒920-0853 石川県金沢市本町2丁目15 ポルテ金沢 9階

<https://www.jaist.ac.jp/top/kanazawaoffice/>

3. プログラム（暫定版）

2023年8月21日（月）12:00 - 17:00

12:00 - 13:00：参加者間交流会（自己紹介）

13:00 - 14:00：講演会

関西大学社会安全学部・教授 越山 健治

講演題目「火災と防災計画の深い関係（仮）」

14:00 - 14:10 : 質疑応答

14:10 - 14:20 : 休憩

14:20 - 15:20 : 講演会

岐阜大学 流域圏科学研究センター・准教授 小山 真紀
講演題目「個人の役割と人生経験の多様性と防災研究」

15:20 - 15:30 : 質疑応答

15:30 - 15:40 : 休憩

15:40 - 16:40 : 参加者の研究発表 (ポスター)

16:40 - 16:50 : 閉会

※プログラムは、1日のみですが、ぜひ宿泊いただき金沢観光をお楽しみください。主要な観光スポットを別途ご案内します。

<研究発表の概要>

- ・研究発表形式はポスター発表になります。
- ・優れた発表には「地域安全学 夏の学校 2023 優秀発表賞」の授与を予定しています。
※表彰式は地域安全学会秋季大会の懇親会にて実施予定です。

4. 申し込み方法

申し込み期限：2022年7月31日(月)

申し込みフォーム：<https://forms.gle/MeWeMt8iSeydFDLX6>

申し込みに関するお問合せ：sugiyasu_k@iwate-pu.ac.jp (担当：杉安)

5. 参加費

無料

※本企画は、地域安全学会より助成を受けています。

世話係：松川杏寧，佐藤翔輔，杉安和也，藤生慎，河本尋子，寅屋敷哲也，畠山久
倉田和己，郷右近英臣，落合努

※その他の「地域安全学 夏の学校 2023」に関するお問い合わせは北陸先端科学技術大学院大学の郷右近 (gokon@jaist.ac.jp) までお願いします。



地域安全学会ニューズレター
第 123 号 2023 年 4 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。